

令和元年6月15日現在

機関番号：32614

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K17397

研究課題名(和文) 戦前期日本における私立高等教育機関の管理運営組織に関する歴史的研究

研究課題名(英文) A historical study on the management organization of private higher education institutions in pre-war Japan

研究代表者

戸村 理 (TOMURA, OSAMU)

國學院大學・教育開発推進機構・准教授

研究者番号：00758576

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、戦前期日本の私立高等教育機関を対象に、経営的観点から各機関の管理運営組織の機能と構造の実態及び変容を明らかにし、経営と教学をめぐる組織間の権限関係の実態を明らかにすることである。また当時の私立高等教育機関のほとんどは、官立中心の高等教育システム及び恒常的な経営難の中で、海外の私立大学に、その経営のあり方を学ぶこともあった。本研究ではそのような範となった米国私立高等教育機関の経営についても、教員給与等の観点からその実態を明らかにする基礎的研究を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

私立高等教育機関においては経営と教学との関係性が重要となるが、戦前期日本の私立高等教育機関においては、経営と教学とが分離している機関とそうでない機関とがあることが事例研究より明らかになった。それとともない教員人事に関しても教授会にその権限を認めていた大学とそうでない大学とが見られることも示された。こうした学内の管理運営体制についてはこれまでの大学史・高等教育史研究ではあまり研究が行われてこなかったことから、一定の学術的意義を示すことができる。同様に当時の米国高等教育機関の給与実態についても明らかにすることができる。これについては今後の研究の進展が期待できる。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research is to clarify the actual condition and transformation of the function and structure of the management operation organization of each organization from a management point of view for private higher education institutions in the pre-war period, and the authority relationship between management and teaching To clarify the reality of In addition, most of the private higher education institutions at that time also learned the way of business management at private universities abroad due to the government-centered higher education system and constant management difficulties. In this research, we conducted basic research to clarify the actual situation of the management of the US private higher education institution, which has become such a category, from the viewpoint of teachers' salaries.

研究分野：教育社会学、教育学、高等教育論

キーワード：大学経営 管理運営組織 大学教員 大学教員給与 私立高等教育機関 米国私立大学 歴史的考察

### 1. 研究開始当初の背景

本研究課題の申請者はこれまで、大学院在籍時及び日本学術振興会特別研究員の身分にあるときから一貫して、近代日本における私立高等教育機関の経営構造について分析してきた。私立高等教育機関の経営を、教育と財務の関係性から捉え直し、各機関が教育機能の維持・発展を成し遂げるために、どのように資金の調達と配分を行ったのかについて、教育と財務のバランスという観点から、その歴史の実態を明らかにすることに努めてきたのであった。

戦前期日本の私立高等教育機関は財務的・人的・物的な経営難に悩まされたとされる。天野郁夫氏(2013)は私立高等教育機関が、授業料収入に依存し、安価な文系学部と非常勤教員による経営であったと指摘した。そしてそれを現代にまで続く高等教育システムの日本的構造であるとした。

だがそうした経営構造では財源に余裕がなく、機関の教育機能の発展は困難となる。そこで申請者は各機関の発展過程を財務面から検討するため、複数機関の財務資料に着目した。そして資金の調達(収入)では授業料収入ではなく寄附金を、配分(支出)では高コストであった教員給与の分析を行った。その結果、寄附金が資産形成の原資であったこと、だが高額寄附者は機関によって非卒業生や学外者が多く占めるなど、属性に差異があることを解明した。また専任教員給与は授業負担時間を考慮すると、少数の高給かつ低負担の者と、多数の薄給かつ高負担の者とに区分できた。高給かつ低負担の者は専門科目のみを担当し、薄給かつ高負担の者は基礎科目や語学科目を担当していた。つまり資金不足の中、専任・非常勤という雇用形態だけでなく、専任教員間でも教育上の専門性や能力を考慮した階層性を伴う管理がなされていたのである(戸村 2013)。

以上の知見は、経営難という通説によってむしろ隠された、私立高等教育機関の多面性に富む経営構造の実態を明らかにした。だが上記の知見は、そのような経営を実施した管理運営組織が、個別機関内でいつ誕生し、その構造と機能が戦前期を通じてどのように変容したかという新たな問題関心を表出させた。なぜなら財務資料の数値は意思決定の結果であり、どの組織のいかなる主体が、どのような権限を有してそのような意思決定を下したかを解明せずして、私立高等教育機関の多面的な経営構造の実態を十分に理解することは難しいからである。こうした点から先行研究を検討すると、単一の機関を対象とした研究だが、帝国大学(現東京大学)に関しては、寺崎(2000)の先駆的業績がある。だが戦前期日本の私立高等教育機関の管理運営組織については、ほぼ手付かずである。例えば伊藤(2008)は、戦時期から占領期の財務からみた私大の経営行動を検討した。当時の私大が財務面では比較的良好であり、統制と苦難という通説とは異なる側面を指摘した。だがその実現に関与した管理運営組織の分析は未着手である。また機関の設立者・設置形態を問う法人研究は存在するが、機関内部の管理運営組織の研究は十分でない。個別機関の沿革史は史料的価値に富む。だが管理運営組織の記述は限定的で、かつ各機関の知見が集積されておらず、全体像の構成には至らない。前述の天野(2013)は沿革史を用いて分析を試みたが、ある時点の限定的な記述にとどまり、構造と機能の発展過程を実証し得ていない。海外に転じて近現代ケンブリッジ大学財政史を扱った Neild(2012)をみても、同様である。

このような背景を踏まえて、申請者は戦前期日本における私立高等教育機関の多面的な経営構造を学術的により明らかにするには、管理運営組織に関する歴史研究が必要との着想に至った。

#### [引用文献]

天野郁夫(2013)『高等教育の時代』(下)、中公叢書。

伊藤彰浩(2008)「戦時期私立大学の経営と財務 : 「苦難の日」だったのか?」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要(教育科学)』第55巻(2)。

寺崎昌男(2000)『増補版 日本における大学自治制度の成立』評論社。

戸村理(2013)「明治期慶應義塾の教育課程と教員給与に関する経営的考察」『教育社会学研究』(92), pp.219-240。

### 2. 研究の目的

本研究では戦前期日本における私立高等教育機関の管理運営組織を、経営部門と教学部門とに分けた上で、第一に両部門の構造と機能の変容を、第二に両部門の経営と教学をめぐる権限関係を、それぞれ個別機関ごとに明らかにすることを目指した。また当時の日本の私立高等教育機関において管理運営組織の中核にいた人物の記録をたどっていくと、帝国大学とは異なる経営のあり方を目指して、海外の私立高等教育機関の経営方法について関心を示した人物がいることも、これまでの研究からわかってきた。その点について、今後の研究可能性を検討するために、上記の第一及び第二とは若干研究の視点が異なるものの、探索的な事例研究を行うことも目的の一つとした。

### 3. 研究の方法

戦前期日本における私立高等教育機関の管理運営組織の構造と機能の分析及び経営と教学との関係性についての研究では、分析対象機関に関する個別史資料を網羅的に収集して、共通項目に着して整理し、分析を行った。具体的には沿革史はもちろんのこと、学生数、学部学科の変遷、財務データ(可能であれば教職員給与帳簿や寄付金帳簿)、人事管理データ、各種学内規定を中心に収集を行った。必要に応じて、各機関のアーカイブスで該当史資料の収集に努めた。

一方で日本の私立高等教育機関が範として求めた、海外の私立高等教育機関の経営実態を明

らかにする研究では、日本で得られた情報を下に、現地に於て史資料の収集を行うこととした。具体的にはハーバード大学アーカイブスにて20世紀前半におけるカレッジ教員の給与帳簿、カレッジの経営方針を巡る議論のメモ、当時の広報誌等のデータを入手し、分析を行った。

#### 4. 研究成果

「3. 研究方法」に準拠して、研究の進展と成果について以下、記述する。

第一の戦前期日本における私立高等教育機関の管理運営組織の構造と機能の分析及び経営と教学との関係性に関する研究では、戦前期に私立大学として公的認可を得たいくつかの大学を事例に比較事例分析の手法で検討した。

考察の結果、例えば経営部門について慶應では、財団法人化前の1902(明治35)年の時点で、社頭、塾長、教職員の評議員就任が禁じられ、経営と教学の分離が徹底されていた。他方の早稲田では法人形態が社団法人から財団法人へと移行する中で、管理運営組織は維持委員会と評議員会による体制となったが、当該期間において経営と教学の分離は行われておらず、教員の経営参画が顕著であった。次に教学部門については、両校とも専任教員を中心に教授会が学事に関する広範な権限を有していた点は共通した。だが教員人事に関する経営部門と教学部門との関係性については両校で顕著な差が存在した。慶應では1917(大正6)年以降、大学部予科には認めなかったが、大学部本科に限っては教授会に教員人事権を認めるも、早稲田では、明治・大正期を通じて、教員人事権は学長を始めとする経営部門が有していて、教授会は1927(昭和2)年になるまで教員人事権を有していなかった。慶應教授会が有した教員人事権は、塾長の間接統治下での限定されたものであったが、そこからは経営構造が発展する中で経営及び教学部門双方の管理運営組織の過渡的段階を垣間見ることができるのであり、他機関に先んじて私立大学へ昇格した両校であったが、それぞれの機関特性ともあいまって、経営と教学、教員人事に関する発展過程は、異なる諸相を描いていた歴史の実態を明らかにすることができた。なお、その他の機関については、本研究課題の期間内に論文の形で発表することが出来なかった。したがって今後、その分析結果を報告していく予定である。

もう一方の、20世紀前半における海外の私立高等教育機関の経営実態を明らかにする研究では、当時の日本の種々の私立高等教育機関が公刊する広報誌等の記述から、米国私立高等教育機関を対象とし、とくにハーバード大学を中心的な事例対象として選定して、分析を行った。ハーバード大学アーカイブスに所蔵されていた教員給与に関する史資料で公開可能なものはすべて入手し、整理をおこなった。なお入手した史資料は膨大な量となるため、明らかになった知見はまだ部分的である。ただしそこから、当時のハーバードカレッジの教員はいわゆるブルーワーカーよりも給与が低く、カレッジは経営上の大きな問題として認識していたこと、事実、表1より教授職は物価の上昇に給与額が追いついていなかったこと、表2より専門領域別に教員給与にばらつきがあったこと、が明らかになった。

なお教員給与の改善に際して、ハーバードカレッジでは、使途も特定される大規模なファンドレイジングキャンペーンだけでなく、小口の寄付を募るファンを作成したこと、さらにロックフェラー財団等による大規模教員給与調査等が行われていたことを史資料から明らかにした。

こうしたハーバードカレッジの行動は、自由な財源がないために大学の人材養成機能の要となる適当な教員を、他の大学から採用できなかったという教訓から発生していたことも史資料から明らかにした。

本研究については、2018年度に偶然にも日本に短期滞在していた米国高等教育史研究者と議論する機会を得ることができた。それによって極めて有益な情報を得ることが出来たので、すでに論文として知見は整理したが、その議論の内容を踏まえて当該論文をより精緻なものとし、近日中に投稿等を行いたいと考える。

表1 ハーバードカレッジの職階別教員給与表 \* ( ) は2017年価格

Rank	1905-1919	1919-1920	1928-1929
Professor	\$4,000-5,000 (\$109,000-136,000)	\$6,000-8,000 (\$109,000-136,000)	\$6,000-9,000 (\$86,000-128,000)
Associate Professor	\$3,500 (\$95,000)	\$5,000-5,500 (\$71,000-78,000)	\$5,250-5,750 (\$76,000-82,000)
Assistant Professor	\$2,500-3,000 (\$68,000-82,000)	\$3,500-4,000 (\$49,000-57,000)	\$3,500-5,000 (\$50,000-71,000)
Instructor	\$1,000-2,000 (\$27,000-54,000)	\$1,600-2,750 (\$23,000-39,000)	\$1,800-2,750 (\$26,000-39,000)

表2 専門領域別にみた1927-28年におけるハーバードカレッジ教員の給与分布

specialized fields	N	sum	mean	median	max	min
Ancient Language	8	23,190	2,899	2,750	5,500	700
Anthropology	8	19,750	2,469	1,575	7,000	250
Astronomy	5	9,650	1,930	1,800	4,500	650
Bio-chemical Science	5	7,038	1,408	1,250	3,713	250
Biology	3	6,400	2,133	1,100	4,500	800
Botany	19	47,850	2,518	1,000	7,000	200
Chemistry	37	92,393	2,497	1,000	9,000	200
Chinese	1	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
Classics	15	81,450	5,430	5,500	10,500	700
Comparative Philology	1	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400
Economics	75	260,750	3,477	2,700	9,000	500
English	94	213,497	2,271	1,625	9,000	165
Fine Arts	24	66,905	2,788	1,570	10,000	188
Geology & Geography	16	51,163	3,198	1,850	8,000	113
Germanic Language, Literature	25	68,725	2,749	2,750	7,200	640
Government	44	119,200	2,709	2,500	9,000	250
History	68	224,675	3,304	2,500	9,000	250
Indic Philology	1	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
Mathematics	20	73,950	3,697	3,250	10,000	900
Mineralogy & Petrography	4	16,600	4,150	3,900	8,000	800
Modern Languages	13	31,783	2,445	2,150	4,850	1,075
Music	7	27,900	3,986	3,500	10,000	1,000
Philosophy & Psychology	35	113,445	3,241	2,500	9,000	150
Physics	27	71,858	2,661	1,600	8,000	58
Physiology	5	11,350	2,270	1,000	6,000	350
Poetry	1	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
Romance Language	42	106,396	2,533	1,350	9,000	450
Semitic	4	18,000	4,500	4,500	8,000	1,000
Slavic	1	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Social Ethics	8	16,480	2,060	1,065	6,000	100
Zoology	18	49,550	2,753	1,500	9,000	800
Total	634	1,859,347	2,933	2,175	10,500	58

## 5. 主な発表論文等

### 〔雑誌論文〕(計2件)

福留東土, 戸村理(2018)「米国リベラルアーツ・カレッジの経営とその危機 : スイートブライヤー・カレッジの閉鎖とその撤回を巡る分析」『大学論集』(50), pp.65-80.

戸村理, (2017)「戦前期私立高等教育機関における管理運営組織の構成と機能 : 明治後期から大正期における慶應義塾と早稲田を事例に」『國学院大學紀要』(55), pp.21-39.

### 〔学会発表・講演〕(計10件)

戸村理「歴史から見た我が国私学の大学経営 : 教育と財務の相剋」帝塚山学院教育セミナー, 2019年2月20日。

戸村理「歴史のなかの私立大学経営と早稲田」第4回早稲田大学大学史セミナー, 2018年12月5日。

戸村理「趣旨説明および大学史・高等教育史研究の量的動向」大学史研究セミナー第41回, 國學院大學, 2018年11月17日。

戸村理「歴史と比較からみた慶應義塾の経営 : 慶應・早稲田・ハーバード」慶應義塾職員研修, 2018年9月5日。

戸村理「大学史・高等教育史研究における諸統計資料の可能性」慶應義塾福澤研究センターワークショップ, 2018年6月29日。

戸村理「歴史・比較からみた日米高等教育機関の経営 : ケース・スタディからの話題提供～」政策シンクネット, 2018年6月12日。

Osamu TOMURA, History of Higher Education Faculty Salaries: A Comparative Study in the U.S. and Japan in the Early 20th Century, American Higher Education in Comparative Perspective, University of Tokyo, March 21, 2018.

戸村理「歴史から見た日本の高等教育と慶應義塾」慶應義塾管理職研修会, 2017年9月8日。

戸村理「近代高等教育期間の経営に関する歴史的研究」日本高等教育学会2017年度研究交流集会(筑波大学東京キャンパス), 2017年12月17日。

福留東土, 戸村理「米国のリベラルアーツ・カレッジの経営に関する研究 : スイートブライヤー・カレッジの閉鎖を巡る動向を事例に」日本高等教育学会第19回大会, 2016年6月25日。

### 〔図書〕(計1件)

戸村理(2017)『戦前期早稲田・慶應の経営:近代日本私立高等教育機関における教育と財務の相剋』ミネルヴァ書房。

### 〔産業財産権〕

#### 出願状況(計0件)

なし

#### 取得状況(計0件)

なし

### 〔その他〕

ホームページ等

なし

## 6. 研究組織

### (1)研究分担者

なし

### (2)研究協力者

なし

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。